

## 平成24年度総合計画審議会 議事概要

開催日時 平成24年9月11日(火) 13:30～16:15  
開催場所 鳴門市共済会館 3F 大会議室  
出席者 計47名  
審議会委員29名【秋本委員、秋山委員、太田委員、大西委員、小川委員、川井委員、日下委員、小山委員、齋藤委員、篠原委員、杉山委員、高島委員、高橋委員、多智花委員、田中委員、中岸(修)委員、中岸(敏)委員、戸田委員、橋野委員、福田委員、藤村委員、松本委員、村上委員、村澤委員、森井委員、森脇委員、矢野委員、山内委員、山本委員】  
鳴門市18名【泉市長、平野副市長、近藤教育長、山内企業局長、三好政策監兼企画総務部長、岡島市民環境部長、田村健康福祉部長、磨見福祉事務所長、谷経済建設部長、近藤企業局次長、下地消防長、荒川教育次長、三木企画総務部理事、事務局5名を含む】  
傍聴者 2名

### 次 第

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 会長及び副会長の選任
- 4 会長あいさつ
- 5 議 事
  - (1) 第五次鳴門市総合計画実施計画 平成23年度実績について
  - (2) 第五次鳴門市総合計画後期基本計画 実績まとめについて
  - (3) 第六次鳴門市総合計画実施計画 (H24-26) について
- 6 その他
- 7 閉 会

### 配布資料

- 【資料①】 第五次鳴門市総合計画実施計画平成23年度実績まとめ
- 【資料①-1】 総合計画実施計画 H23 実績 掲載事業一覧表
- 【資料②】 第五次鳴門市総合計画後期基本計画平成20～23年度実績まとめ
- 【資料②-1】 後期基本計画 (H20-23年度) 実績まとめ 掲載事業一覧表
- 【資料③】 第六次鳴門市総合計画実施計画 (H24-26)
- 【資料③-1】 H24-26 総合計画実施計画 掲載事業一覧表
- 【資料④】 鳴門市総合計画審議会委員名簿
- 【資料⑤】 鳴門市総合計画審議会条例

### 会議概要

- 1 開会、市長あいさつに続き、各委員が自己紹介、司会より副市長以下各部長の紹介を行った。
- 2 委員の改選に伴い、会長・副会長が空席となっていたため、鳴門市総合計画審議会条例に基づき会長に田中委員が、副会長に秋山委員と多智花委員が選任され、会長あいさつの後、田中会長が議長として会議を進めた。
- 3 議事(1)、(2)について、事務局が資料①、②を説明し、それぞれの審議を行った。
- 4 議事(3)について、事務局が資料③を説明し、審議を行った。
- 6 その他で、今後のスケジュール等について確認。
- 7 田中会長、副市長よりあいさつの後、閉会。

※主な質疑事項等、議事録の概要は別紙のとおり。

別紙

◆◆議事(1) 第五次鳴門市総合計画実施計画 平成23年度実績について 及び 議事(2) 第五次鳴門市総合計画後期基本計画 実績まとめについて◆◆

(資料①、②について、事務局から説明)

**田中 会長**

平成23年度の実績を説明していただき、資料①-1に23年度の実績合計165事業について、ほとんど計画どおりというものが多いが、未達成も若干ある。それらについて資料①に基づいて説明いただいた。それに引き続いて、後期の基本計画、平成20～23年度、4年間のまとめについて、これも資料②-1として提示されている。これも主なものについては説明をいただいた。全体的に大方のものが計画どおりであるとか、もうすでに完了しているとか、そういう事業がほとんどであるが、若干未達成のものもある。ご質問・ご意見等があればどうぞ。

**委員**

大変基本的なことだが、1ページからある言葉だが、できるという字は、通常、漢字ではなくひらがなで表記する。だから表にある、「計画どおり出来なかった理由」のところはひらがななので、それを直してほしい。あと資料②についてであるが、こういう冊子の場合、ページの打ち方が間違っている。こういう冊子の場合、必ず正面が1というか、奇数であって、この裏が偶数になる。それでいくとこの1は間違いである。そういうことで直していただきたい。

**田中 会長**

2点ご指摘いただいた。文字の使い方で、できるは漢字ではなくひらがなであるというご指摘。そしてもう1つは、ページの振り方が間違っていると。

**委員**

進捗状況のところ、完了と終了の違いを教えて欲しい。完了は完全にできたことと思うが、終了はどういった時に終了なのか。

**事務局**

完了・終了ということで両方使っているが、資料①の12ページのNo.61 高齢者計画策定事業などについて言うと、平成23年度に策定が終了したので、事業として終わったものということで完了としている。

**委員**

事業が完全に終わったものが完了であって、終了はできていなくてもやめるといふときもあるので、この項目について別に取り扱った方がいいのではと思って質問した。

**事務局**

今ご指摘いただいたので、内容を見直して、よりわかりやすい記載とするよう検討したい。

**田中 会長**

完了と終了を区別して、そこがわかるように記載していただきたいと。他にはよろしいか。ないようなので、それでは議題(1)と(2)についてはご承認いただいたということで、次の議題(3)にうつらせていただく。

◆◆議事(3) 第六次鳴門市総合計画実施計画 (H24-26) について◆◆

(資料③について 事務局から説明)

**田中 会長**

資料③の2ページ・3ページをご覧くださいと、将来都市像「結びあう絆が創る 笑顔と魅力うずまく鳴門」ということで、こういう都市像のもと、大きい目標を掲げて、具体的な計画をこの24年から3年間にかけての計画、153項目について、その中の主なものを説明いただいた。継続の事業が多いわけであるが、新規の事業も盛り込まれている。この「第六次鳴門市総合計画」、こういう事業によって、将来の都市像に道筋がつくという考えのもと、毎年度着実に事業を進めていくということになっている。どこからでも結構なので、ご質問ご意見等があれば。

## 委員

2点ほど、市に協力してほしい。7ページのNo.87、「コミュニティ・ビジネス推進事業」というのがあるが、大津地区の備前島にある農業センターを地域に開放していただけないかと思う。9月1日の防災の日に、矢倉地区の防災訓練の避難と炊き出し訓練を行った。なぜ農業センターで行ったかと言うと、バイパスが近く、中山も近いのでいくらでも高いところに逃げられるからである。130名くらいの方においでいただいた。暑い中、たくさんの方においでいただき、炊き出し訓練の食事を食べながら話をしたが、この建物を地域のコミュニティセンターとして利用させていただけないかと、そういう話が出た。もう閉鎖されて、2階の日本間などは、障子が破れて見すばらしい。しかしまだ手を加えれば使える感じがする。何度か使わせてくれと申し出たこともあるのだが、そのときにあの中には書籍が入っているというお話があって現在に至っているが、ちょうど大津の中間にあるで、コミュニティセンターとして解放していただければありがたい。地域の交流の場ともなるので、将来的にあそこを開放していただけるのか、また現在あの中がどのような状態なのか、それが1点。

もう1点が21ページのNo.131「学校づくり計画推進事業」ということで、計画に基づき、教育環境の整備・充実を図ると、このように書いている。この件について、小学校の教科書に載せて欲しい話がある。一昨年、教員を対象とした防災教育に誘われて行ったが、その席で講師の方が、稲むらの火というのをご存じかとおっしゃっていた。講師の方が知らない方のためと、スライドの紙芝居を用意してくれていた。話の中身は、安政の南海地震で、和歌山県の大庄屋が大きな揺れを肌で感じて、高台から見てみると、たくさんの村人が水がひいた海岸で寄っていた。その庄屋は津波が来る前触れだろうと思い、村人に津波を知らせるために、収穫間際の稲すべてに火をつけた。それを見た村人が消火しなければと高台にあがってきて、そこで津波が来て多くの人々を救った。そのような尊いお話である。こういうのを教科書に載せて欲しいと思う。昭和12年から10年間、小学校の教科書に載ったらしい。今80歳くらいの方はこの話を知っている。そしてそれを読んで感動をしたと。このようなお話を教科書に載せられないか。

## 谷 経済建設部長

農業センターについて、立地条件も非常にいいことから、官民間問わず問い合わせが非常に多い場所である。今現在建物については、書籍、塩田資料などの貴重な資料を中で保管している状態である。建物自体は耐用年数を過ぎており、2階は雨漏りする状態なので、2階はあまり使えず、1階に資料を保管している状態である。コミュニティセンターにどうかというご要望については、また地域の活用検討委員会などをかけるときに、そういうご要望があったということは心にとめさせていただき、ご提案させていただく。

## 近藤 教育長

教科書の中身については、4年に1回教科書の改訂がある。時代の流れとともに、教科書の中身については、教科書会社で作成し、市の教育委員会で採択委員会を作り、そして採択をしていくことになっている。今委員さんがおっしゃったようなお話は、ぜひ小学校で学んで欲しいが、教科書とは別に補助教材とかあるいは社会科の中で、あるいは国語科の中で、取り扱いをできないことはないもので、それぞれの国語部会、社会部会で研究をして、いいものが子どもたちの教育に取り上げられることは可能だと思う。

## 委員

進行の仕方について、例えばまず第1章について、次に第2章といったふうに、章ごとに順番に気づいた点とか意見を言う形で進めていただいた方がよいのではないかと。あっちとびこっちとびすると、皆さんそれぞれお考えがあると思うので、できれば第1章の中で意見があればと、それが終われば第2章にうつっていくという形で進めていった方がよいと思う。

## 田中 会長

ただいま、委員の方から章ごとにご意見をいただいた方がよいと。ご指摘のとおりで、その方が見落とすことなくご意見をいただけるのではないかと思う。それでは、若干元にもどるのですが、第1章について、このところで何かご質問・ご意見があればどうぞ。今までいただいた意見については、対応すると回答を得た。

## 委員

1章に関係している。基本的なことである。41ページの「行政評価推進事業」といったところで、私、今

年、外部評価委員会に参加させてもらった。この審議会は大きな金額の事業まで見られるが、評価委員会に参加させてもらったら、金額の少ない事業を2日間にわたって評価していた。もっと金額の大きいものを行政評価してもらいたい。この審議会も行政評価であろうか。単に意見を言うだけでなく、これだけの人数が来て、評価するのだと思うので、みなさんたくさん意見をいただいたらと思う。

そして1章のところだが、11ページの新しい事業で、「観光推進体制強化事業」があったが、事業費が1,800万円となっている。3年間予算が同額でついていて、非常にここに力を入れているようで、がんばってほしいが、どういういきさつで新しくできたのか。それが1点。

あと33ページ。No.71とNo.72のところ、耐震リフォームの支援というところがあるが、事業費が300万円と木造の方が2,000万円とあるが、最近の防災の見直しで徳島県人3万人が危ないという状況から見て、30人に1人危ないと。うちの町内で30人のうち1人が危ないとなると、一番危ないのは、木造の平屋の建物になる。そこで木造の平屋の方についてどこか違うところに移転してくださいと言っているのかどうか。そういう方に一番にシェルターが欲しい。50万円できると、鳴教大でやってしたが、そういうところにポイントをあてられないか。

#### 谷 経済建設部長

「観光推進体制強化事業」について。冒頭の市長あいさつにもあったとおり、交流人口の増加ということで、観光交流についてこれから力を入れていく。これまで観光協会というものは、市が主にやっていた。会長には市長がなっていたが、この10月1日から完全民営化する。3年前から民営化はされていたが、今年の10月からは完全に民営化していくということで、それへの補助金的なものが1,800万円ということである。

木造耐震化の件について。今南海トラフの地震対策が叫ばれている。そこで昭和56年以前の木造住宅について、地震に強い住宅に改修していこうということで、県・市で補助金を出して、ご本人からの申し出により耐震診断をした後に、耐震改修をする事業である。どこかへ引っ越すとか、そういうものではない。

#### 委員

No.87、「コミュニティビジネス推進事業」について、考えをお聞きしたいと思うが、継続で予算措置は全くついていないようだが、今例えば、地域において自治振興会も、NPO法人も、ボランティア団体もそうであろうと思うが、地域の中で地域課題を抱えながら、一所懸命活動している方がいる。そこで、それらをこのコミュニティビジネスのところまで、活動内容を発展させていったらいいと思う。しかし、関係者にはそこまで知恵が、情報がいってないと思う。こういうことをするのであれば、できるだけ機会を作って、行政がより進んだ情報をとらえていただきながら、すばらしい活動をなさっている方や行政マンとか地域の人々に実際に鳴門にお出でいただいて、関係者を集めてそういうノウハウを教えてくださいとか、そういう具体的な取り組みをしていく中で、コミュニティビジネス事業があつてよいと思う。実際に本当に情報がほしい人に、それを具体的に活かすところまでの情報を伝えていただくということまでしていただくようご配慮していただければ、具体的な中身が生まれてくるのではないかと。せつかくこういう市内で課題を抱えて活動されている方が多くいるのであるから、そういう人たちがコミュニティビジネスという中で、活動が活かされるような道を開いていただくような、そういう形を行政で考えていただき、関係者を集める中で具体的なものを生み出していくという方向に持って行っていただきたい。

次のNo.103の「農漁業6次産業化推進事業」なども、例えば上勝の「いろどり」なんかは映画で紹介されているが、特に鳴門というところは自治振興会でいうと14地区、それぞれで優れた一次産品を作っているが、上勝の取り組みというのは高齢者の方が関わる中で、葉っぱがお金になったわけだが、市の一次産品はどれを見てもすばらしい。6次産業まで発展させる知恵があれば、14の地区それぞれが6次産業になる土壌をもっているような気がする。市には60歳以上の高齢者もたくさんおり、そういう輪の中に入る機会も増えてくる。ひいてはお年寄りだけでなく若い人たちにも雇用の場がない。例えば大学を卒業しても、鳴門に戻ってきて働く場所がないという実態がある。もっと若い人たちの雇用の場を拡大できる要素をもっていると思うので、6次産業化のあり方についても、もう少し知恵を出しながら進んでいってほしい。

No.94の「地域の観光資源活用による観光客誘致事業」というのがあがあるが、市内にお客を呼び込むイベントはいろいろあると思うが、私は1つ残念だと思っているのは、鳴門のまつりについてである。今、6,000人から7,000人の方が来ている。あんな祭りは、他に類を見ない。市内のあらゆる伝承文化の取り組みが一

堂に見られるという非常にすばらしいお祭りだ。淡路島とか大阪から、本当に車で近く、駐車場もどうにかなるとは思うので、ぜひそういう地域からもお客を呼んでいただいて、鳴門のまつりを観光資源として、活かしていただけたらありがたい。

No.95の「阿波踊り振興事業」についてであるが、去年から考えて取り組んでいることが1つあるのだが、徳島の阿波踊りは障がい者の人がとても見にくい。踊るとなったらなお難しい。しかし、その点鳴門の阿波踊りというのは環境がいい。去年、徳島で障がい者の方で踊りを企画したが、とても大変だった。今年、それを鳴門で取り組んだ。鳴門は栈敷の距離も短いのでわりと負担にならずにいけるし、また大道で自由に見られるし、人出も徳島より少ない。そういう点で障がい者の方にお出でいただいて、阿波踊りを本当に楽しんでいただくには環境がいい。ぜひ、全国の聴覚の障がい者を鳴門にお招きして、踊りやすい環境もあるので、障がい者の方々と一緒に楽しめる阿波踊りということでPRしていただければと思う。

12ページのNo.29の「国際・国内交流推進事業」の中で、市もいろんなところと交流を進めているようだが、それぞれいろんな団体が独自に、中国の青島とか桐生とか会津若松とかと交流をしているのではないか。そういう交流をしている団体があれば、市で実際にそういうものを把握して、どんな交流をしているのか、できたらそれをもっとPRして、もっともっと個々に発展していくようにしていただきたい。

#### 谷 経済建設部長

ご要望については承知した。1点だけ、鳴門のまつりなんかをこれから観光資源にということだが、現在観光協会の事務局長として、元JALの支店長さんに福岡から来ていただいている。この方は京都の観光の立て直しや、さまざまな事業でご尽力されてきた方であり、その方のご意見なども伺いながら、ぜひ観光振興、交流人口の増加にあたっていきたい。

#### 岡島 市民環境部長

国際・国内交流推進事業について、担当としても、市民レベルの交流についてもできるだけ把握するよう努め、それをウェブサイトだとか、広報などいろいろな手段を活用して、市民レベルの交流が広がっていくことを考えていきたい。

#### 田中 会長

他にはよろしいか。時間の関係もあるので、続いて第2章に関して、ご質問・ご意見があれば。

#### 委員

私は人権擁護委員をしていて、法務大臣の委嘱を受けて活動している。私たち人権擁護委員の存在や活動が、あまりにも市民に知られていないので残念に思っている。この会に参加させていただけるということになり、総合計画を策定した立派な冊子もいただき、今回の資料も一通り目を通させていただいた。もし私の行き届かないところ、間違っているところがあればお許しをいただきたいが、人権に関しては、子ども関係、高齢者関係等、いろいろと問題はあがるが、その中で1点だけこれでいいのかなと思うところはある。と言うのは、現在一番社会問題となっている、子どものいじめ・自殺・虐待について、当事者からも我々いろいろ相談を受けているが、そういった言葉が見あたらなかった。こういった問題は何年も前からあることだが、今年大々的にクローズアップされ、大きな社会問題になっている。そこで、冊子の文言に、自殺・いじめ・虐待といった文言を入れるべきでないのかと感じた。

#### 田村 健康福祉部長

今回、実施計画を策定するにあたっては、例えば15ページの1番上、No.59に「女性子ども支援事業」というのがある。これは従来、女性支援事業と、家庭児童相談実施事業の2つの項目があったが、今回「女性子ども支援事業」として統合した項目になっている。この中では、DVであるとか、児童虐待であるとか、そういう問題が起こった場合に、即座に相談を受けたり、対応させていただくことにしている。実態的な施策としては、市としてはできるだけのことをさせてもらっていると考えている。

#### 委員

今おっしゃった部分に含まれるかと思って見てはいたが、その部分を強調し、現代の問題となっている、いじめ・自殺・虐待という言葉を使い、もう少し市民にわかりやすい冊子にしていきたい。

#### 田中 会長

冊子の中できちっとそういう文言を入れるべきだというご指摘である。今後、事務局で検討してほしい。

## 委員

先ほどの No.59 の「女性子ども支援事業」についてだが、平成 24 年度の予算が 25 年度・26 年度に 3 分の 1 くらいになっている。きめ細やかな対応が 3 分の 1 の予算でできるのかどうか。あまりにもがくっと減っているのだからそこはどうか。

## 田村 健康福祉部長

24 年度は緊急雇用対策事業という形での相談員の養成や、自治総合センターの助成金によって、今年度の 2 月に少し大規模なシンポジウムを開く予定である。その予算等が含まれており大幅に増加している。25 年度以降についても、相談・支援事業はさらに充実させていきたいと考えている。

## 委員

17 ページの No.54、特定健診 6,000 万円、No.56、介護予防 5,800 万円、No.57、包括支援が 7,600 万円、また障がい者の地域支援で 5,700 万円がどこかにあったが、それでだいたい事業費が 2 億ぐらいに達していると思う。国と県が半分出してくれるということを知っているが、残り半分は我々市民の負担だったと思う。若手の負担をしている方々に納得してもらえているのかというのが 1 点。

No.55 の老人クラブであるが、県が見守り隊を作ってどんどんやってほしいと言っていたと思うが、市からの支援とか応援はお金を出すだけでなく、どこまでやっているかというのを聞きたい。

## 田村 健康福祉部長

No.56 の地域支援事業については、介護保険制度の中で予防事業として実施しており、委員からお話があったとおり、一部介護保険料を財源としている。その中で要介護にならないために一次予防を行っている事業である。これは高齢になられて、介護状態にならないようにということで、若い方からの介護保険料も一部使わせていただいている制度でありご理解いただきたい。

それから老人クラブ活性化促進事業の中での見守り訪問事業であるが、市についても老人クラブ連合会で友愛訪問活動を実施していただいております、これに必要な事業費は老人クラブへの補助金の枠の中から使っている。

## 委員

県から見守り隊関係のお金はどれだけおりにきているのか。

## 田村 健康福祉部長

それは今把握していない。

## 委員

13 ページの高齢者福祉の関係で(1)生きがいと健康づくりの推進と、保健・医療の中の(2)健康意識の高揚と保健予防活動の充実と、介護保険制度の円滑な実施の(4)介護予防事業の拡充・推進とあるが、よく似ている。この中で事業をするにあたって、最も大事なものは、高齢者の健康づくりと生きがいづくりだ。介護予防というのも健康づくり・生きがいづくりの側面を持っているので、そういうものを効率よく進めていってほしい。市内の 60 歳以上の人口は何人か。かなりの率だと思う。そういう人たちが老人会も含めてここに関わってきていると思うが、健康で生きがいのある市にしていくということに向かって、スポーツなり市民活動なりいろんなことをして思う。それが介護予防につながっていくのだから、そういう運動が市民にとっていいということを全体的にとらえていただいて、啓発に努めていただきたいし、あわせて 365 日生きがいづくり健康づくりでがんばっている人たちが、よりいっそう意欲を高めて、そういう生きがいづくり健康づくりに参加できる、そういう土壌を作っていただくような仕掛けを考えていただきたい。例えば高齢者の健康まつりや生きがいまつりのようなものがあるのもいいと思う。市内で 60 歳以上の人たちが、みんな集まっているような活動をしている。それに声がかからないために、参加できないお年寄りたちもいる。何らかの形でそういう中に入っていただけるように、雰囲気・環境を行政としては作っていただきたいと思う。

## 田村 健康福祉部長

高齢者の方の健康であるとか、保健医療の中での健康づくりであるとか、介護保険の予防事業であるとか、様々な項目があるけれども、それぞれが効率よく運営されているのかということについてだが、高齢者福祉、

保健医療、介護予防の事業が重複しているような印象を受ける部分はあるが、基本的にはそれぞれがそれぞれの役割の中で、予防活動や健康維持のための事業を実施している。

高齢になられた方が、健康を維持するために様々な活動をされているということで、それらを効率よく広く多くの人にやっていただければ、高齢になられたときの生きがいにつながっていくのではないかとことであるが、確かにそのとおりだと思う。今後とも各種事業を実施していく中で、様々な活動を、広く皆さんに知っていただくということも含めて考えていきたい。

## 委員

高齢者福祉ということで、私もお願いしたいが、今問題になっているのは、高齢者の買い物というか、現在の生活環境において、高齢者が買い物に行けないということが問題になっている。デイサービスを利用される方であるとか、様々なサークル活動をされている方もいらっしゃるが、そんな中に入っていけない方もいる。車に乗れない、またバスの停留所まで歩くには不便だという方もいる。この間、買い物マップというものを出していただいて、私たちも地域の皆様にいち早くお見せし、ご紹介をさせていただいた。こういう良いマップができたということ、ずっと活かされるように、そして高齢者の方がもっと便利に買い物ができ、生活ができるように、これから高齢者も増えるので、気をつけていただきたいと思う。この中にそういうようなことが盛り込まれていないので、そのことも考えて欲しいと思う。

## 田村 健康福祉部長

高齢者の方々は、最終的には施設に入るという場合もあるが、やはり身近な地域で過ごすというのが最も重要であると考えている。そういうことが可能な限りできるようにと、高齢者に優しいお店活動マップというものも作成した。今後ともそうしたことを念頭に置きながら、今後の高齢者施策というものを進めていきたい。

## 委員

もう一度高齢者福祉のところ、支えあいのまちづくりとあるが、具体的な施策は見えないと思う。徳島県の福祉について他県でいると違和感があるのは、他県では託老所運動というのが進んでいる。団塊の世代が15年もしたら80歳になる、そのときに高齢者が最も増えると思うが、今の段階でも経済的に困窮している人たちが養護老人ホームに入ろうと思ったら、1年以上も待たなければ入れないし、老健施設も1か月以上待たなければ入れないという状態なので、施設には要介護度が高くないと入所できないということがでてくると思う。そのときに10年、15年と言ったらすぐそこなので、本当に地域で過ごせる先進的な取り組みをしているところを研究して、市においてもここに書いているように、地域で支え合うまちづくりを、具体的に展開していくような取組がスタートできるように早く考えていただければありがたいと思う。

19 ページに地域で子どもを育てる活動支援というのがある。例えば児童クラブなんかも出てくるが、今14か所児童クラブができていると思うが、こんなに数が増えたのも最近のことだと思う。ちょっと前まで市内には5か所だったから、児童クラブになってから数が14にまでなったと思う。同じようにその手前の未就学児童について教育委員会の所管でしているところが何か所あるのか、それが児童クラブと同じ設置数まで達しているのか、そういう計画があるのか聞きたいし、大阪なんかでは18歳くらいまでの子どもは地域でしっかり見ていこうという考え方で動いている。児童クラブは小学校1年生から3年生が対象なので、そうなってくると小学校4、5、6年、中学校、高校と18歳までは児童なので、それを地域で見ていく、育てていくというものを進めていく上においては、できれば子どもたちの居場所づくりのようなものをスタートさせるような、そういうお考えはないのかどうか聞きたい。

## 田村 健康福祉部長

高齢者の方の支え合いということの考え方なのだが、1つの例としては、老人クラブ連合会で行っている、友愛訪問活動というのもそういう趣旨の事業であると思う。これからも高齢者人口はどんどん増えていくので、そういう形での事業は必要になってくる。そういうことも含めて今後とも対応していきたいと考えている。

先ほど質問のあった、60歳以上の人口は、今把握できていないが、65歳以上のいわゆる高齢者人口は、16,000人を超えている。市の人口が62,000人弱なので、約26%を超える人が高齢者であるということをご報告させていただく。

## 委員

私があえて 60 歳と言ったのは、老人クラブにはおおむね 60 歳から入れるようになっており、あるいは 55 歳からでも入れる。今参加率がどれくらいなのかと気になる。私も老人クラブの事務局をもっていたことがあるが、そのとき 7,000 人余りが会員だった。今それがどのような状況になっているか、たぶん減ってきてはいると思う。その原因がなんなのか、聞かせてほしい。

### 田村 健康福祉部長

60 歳以上の人口だが、調べると 60 歳から 64 歳までの人口が男性女性それぞれ 3,000 人程度おられるようなので、6,000 人程度の方が 65 歳以上の人口にプラスされるということになる。また、老人クラブ連合会の会員数は、現在 3,500 人弱になっている。

## 田中 会長

次の 3 章と 4 章は短いので、一括してご意見をいただきたいと思う。その後で全体で何かあればもう一度意見を伺いたい。

## 委員

34 ページ、No.75、「四国横断自動車道周辺対策事業」であるが、事業費は 3,000 万円くらいであるが、高速道路について、津波関係の避難場所等とか、どんな要望をしているのか。大幸とかは高いところが全然ないので、せっかく避難場所に活用するのならどんな方向ですか。他に 25 年度の予算が 1 億円となっているが、その中身を教えてください。

### 三好 政策監兼企画総務部長

これは高速道路が開通するにあたって、地元協議会と環境整備について取り決めた事業について行っているもので、今、委員さんからお話いただいたのは、高速道路の法面を活用した避難路の設置についてかと思う。地元の自主防災会の方々と一緒に、担当部局の者と、あるいは県の方、あるいは公団の方と、相談させていただいている。今はここでご説明するような状況ではないが、地域の方のご意見も伺いながら、話し合いを進めているような状況なので、ご理解いただきたい。

## 委員

32 ページの、安全で快適な道路の整備のところ質問であるが、最近、駅の周辺で女性がひたたくりにあったとか、いろいろ事件を聞いた。私も夜歩いていて、街灯が消えたままのところとか、薄暗いところが大変多いように思う。特にこの快適なまちづくりということで、街灯などを明るく、消えたままのところもあるので、そういうところを見直していただきたい。私たち女性が安全に暮らせるようにしていただければと思います、お聞きした。

## 田中 会長

エネルギー節減のためか。

### 三好 政策監兼企画総務部長

節電を 7 月から進めているが、節電に当たっては市民の方の安全安心を損なわないということ、原則としていたので、節電のために街灯を消すといったことは一切していない。電球が切れたか何かだと思うので、担当部長によく伝えておく。

## 委員

41 ページ、情報の共有化の推進とあるが、全体の計画の中で ICT の活用というのが内容的に少ない。特にここにあるものも市の電子申請という形しかないが、日本全体・世界全体で ICT というものも活用されてきている。例えば、観光について、市のホームページの中で、観光をもっともっと全国的に発信していくとか、そういったことを、市で今考えているのか。

### 三好 政策監兼企画総務部長

43 ページの No.10 に、「電子自治体情報化戦略推進事業」という事業があり、そこに書いてある「なると e-プラン」という、情報に特化した計画というものを昨年策定した。第 4 次の計画を今年から進めている。



その中で行政事務の電算化におけるダウンサイジングの問題や、市のウェブサイトについてももっと見やすいものということで進めていくことにしている。今年7月にウェブサイトモニターという形で、新しく公募をして、15名の方に活動いただき、ウェブサイトを見ながらご意見をいただいている。あと市としても、広報戦略プランというものを昨年度末に作り、今年度から、特に交流人口の拡大といったことが、市にとって非常に重要であるので、市の情報、市の魅力といったものの発信に努めている。この中でICTの技術、例えばインターネット等を使いながら観光についても進めていくので、いろいろご意見をいただいたことを参考にさせていただくということで、ご理解いただきたい。

#### 委員

今お話を伺い、いろいろお考えであることはわかったが、こういう計画書の中で、そういうICTのことが感じられない。もう少しどう活用をしていくか。このままいくと市は全国の中でも孤立化していくのではないかと懸念をしている。

#### 委員

35ページのNo.18、「公共交通対策事業」について。地域バスというものがある。私は大麻町なのだが、大麻町とか大津町に走らせるわけにはいかないのか。

#### 三好 政策監兼企画総務部長

今地域バスを走らせているところは、元々市バス、企業局がやっていた路線を順次再編していくという計画の中で、一部路線を見直してやめたりもしているが、どうしても残していかないといけない路線について、市の一般会計、税金を使った公共交通ということで、里浦の運動公園線、高島線、循環バスなどを運行している。これから、今残っている市営バス、大麻線と引田線と北泊線については、今年度末で再編をしていくということで今進めている。大麻に関しては、地域に説明をして、企業局のバスではなく、新しく民間事業者、民間で路線バスを運行していることにお願いをするという形で、路線やダイヤ、時間帯もそのまま維持するという形で進んでいるということをご理解いただきたい。

#### 委員

28ページの「地震等災害対策普及啓発事業」、予算的には3万6千円と少ない額になっているが、実際に国が出している津波の状況で、最悪の場合、市のほとんどが水に浸かってしまうとのことで、そういうことから言えば、まず高台に逃げるということが教訓としてできている。本当に地域ごとに高台に逃げるのに、環境が整っているのかどうか。山に急いで逃げるのに逃げやすい状況になっているのかどうか。そのあたりの点検をできているのかという状況をお伺いしたいし、もしできていないのであれば、例えば地域で、みんなが一緒に協力して、避難路をつくってみたり、地域によればそういうことをしているところがある。そういうことに取り組める環境がもしかしたらあるかもわからないし、できたら災害がいつ来るかわからないといった状況なので、早く1人でも多くの人命が助かるようにできるようにお願いしたい。

#### 三好 政策監兼企画総務部長

昨年の9月の補正予算で、各自主防災会が、避難路を整備されたり、避難路に手すりをつけられたり、階段を清掃されたり、草を刈られたり、そういうことに使えるようにということで、1か所あたり10万円と少額ではあるが、その補助金を10か所分。今年度については、20か所分、地域の中でお話し合いをしていただいて、実施したいというところについては、支援をさせていただいている。各地域の避難については、国からこの8月の末に新たな浸水予測が出され、大きく報道された。これに基づいて徳島県が、県内についてより詳細な浸水の予測図を作る。市は県から出たものを基に、ハザードマップ、これだけ浸水する、避難所はここにあると示したものを作っていく。その中で避難計画、新しい浸水予測に基づく避難計画を作っていくという形にしている、避難計画の見直しについては、9月補正予算に予算を計上する予定としている。そういうことで今ご心配をいただいているが、市としても、地域のみなさんとお話しながら、一所懸命に進めている。

#### 田中 会長

各章ごとにご質問いただいているが、全体を通して、また、まだ発言していないという方で発言があればどうぞ。

## 委員

17 ページの「特定健診・特定保健指導事業」のことだが、23 年度までには特定健診を受ける該当者が医者に行くというので、達成するのは非常に難しいとは思いますが、達成に向けてどのように取り組むのか。

### 田村 健康福祉部長

いわゆるメタボリックシンドロームに着目した健診ということで、基本的には個人通知で受診の案内をさせていただいている。生活習慣病を防ぐためにということだが、生活習慣病というのはご承知のとおり、ある程度重篤にならないと症状が出てこないとか、健診を受けていただきづらい状況もある。また、この特定健診・特定保健指導というのは、いわゆる生活習慣病にすでにならされている方も対象になっており、その方も通知をさしあげる対象となっていることから、なかなか受診率が上がらないという状況になっている。今後、対象者の方には、できるだけきめ細やかな通知により受診勧奨し、受診率の向上に努めていきたい。

## 委員

鳴門市とリュネブルク市は交流をして、すでに 40 年が過ぎている。この間、テレビを見ていたら、ある人が鳴門の交流は市長が行くだけで何もしていないというようなことを言われていたが、民間でも交流は行われており、私ごとで言うと、リュネブルク市との絵画交流は今年で 20 周年になる。これは行政にも協力してもらっているが、費用は鳴門市美術協会で負担している。テレビでは市や観光協会が旅行会社の下請けみたいなことをしているとされていたが、これは役所がもっと上手にちがうということを書いてほしい。それとドイツ館を通じていろいろさせてもらっているが、4、5 年前までは鳴門教育大学の留学生の方々と一緒に、春は花見、秋は遠足というようなことからいろいろな活動をさせてもらっている。市においでくださる外国人の方は結構おられる。結婚されて来ているとか。そういう方と交流をもちたいと思うが、役所に聞くと、個人的な開示ができないというようなことも聞いた。難しいとは思いますが、他県ではちゃんと地元などで結婚で来た人とか仕事で来られているとかいう人が集まって、交流ができています。リュネブルク市と交流をしているということ、市でもっと胸を張って言ってください。やはり国際交流は市がするより、私たちのような人がするのが一番いいのだが、それにしたって少々勉強しないとできないので、私はそういう感覚で交流をさせてもらっている。

鳴門市は、古くから人形浄瑠璃の盛んなところだった。そういうことも含めて地域の文化について、先ほどのリュネブルク市のことも含めて、今後につながるような施策をぜひしていただきたいと思っている。

鳴門のことを知らない人が多い。徳島に鳴門があることを知らない。徳島が四国のどこにあるのかも知らない。もっともっと宣伝をすれば、鳴門市は未開の地かと思って、人が来るかもしれない。もっと私たちがアクションを起こして、市の PR を行政がするのでなくて、そういう風にもっていつてくれるような、施策がいいのではないかと思います。

### 岡島 市民環境部長

先ほど委員さんからもあったとおり、鳴門市とリュネブルク市の姉妹都市は非常に古く、平成 26 年で 40 周年になる。その間、鳴門市とリュネブルク市の市民の方々が使節団を組んで、行政とともに一緒になって、隔年で行ったり来たりということをやっている。その成果は、いろいろなところに実は現れており、例えば教育関係である。今日も、鳴門高校にリュネブルク市の高校生が留学するということで来ており、これも鳴門市とリュネブルク市が続けてきた交流の成果だと思っている。鳴門高校ではリュネブルク市の高校と交換留学の協定書を締結しており、かつては鳴門高校の阿波踊りクラブの方々がリュネブルク市に行ったこともある。あるいはそれぞれ、そのご縁がきっかけで例えば企業実習のためにリュネブルク大学の学生が鳴門市に滞在したり、それからだいぶ古くなるが、国体のリハーサル大会の時には、リュネブルク市民が参加したというように、その成果というのはいろいろなところに広がっている。さらに、鳴門市美術協会による絵画の交換などもあり、各個人個人が行く旅行とは違う、重要な意味合いを持った交流ができていて考えている。今後その辺をきちんと説明していき、市民の皆様にもわかっていただくということも必要かと思うので、その点は十分に勉強させていただきたいと思う。

## 委員

学校の耐震化で事業費が 10 億円とあるが、学校名をお聞かせ願えればと思う。事業一覧表の一番下の図

書館の下に総額があるが、去年見ていたら議会の映像配信があったと思うが、これはお金がついてなくても続けるのか。それと、最後の事業費の総額、38億円とあるが、来年22億、再来年29億とあるが、25年度も未定の事業があるので、40億円ぐらいいくのか。あと総額38億円の事業をすると思うが、41ページのスーパー改革プランで市長が出しており、また43ページのNo.4、「定員適正化事業」で、100分の1の職員を減らすとあるが、総合計画を進めていくのに人件費がどれだけかかるのかということと、あと100分の1の削減ということで、大阪市なんかはもっと厳しい削減をしていると思うが、その辺を教えていただければと思う。

#### 荒川 教育次長

学校の耐震化推進事業について、資料①の23年度実績まとめの、31ページを見ていただけるとわかりやすいと思うので、そちらをご覧くださいいただけたらと思う。31ページの一番下に、23年度の実績として、「学校耐震化推進事業」というのがある。その下に平成23年度の実施内容というところがあり、基本設計から工事に至るまでの23年度の事業内容を記載している。小学校については撫養3校を耐震化することにより、小中の耐震化を終えることになっている。それから耐震診断が、上から2つ目にあると思うが、小学校体育館11校、中学校体育館3校が、耐震化がまだであり、こちらについては耐震診断を行い、それに基づいて必要に応じて耐震化を行う。このほかに幼稚園もあるが、こちらについても、今後耐震診断を行い、可能な限り早期に、子どもたちのために、耐震化を進めて参りたいと思う。

#### 三好 政策監兼企画総務部長

定員適正化事業は、スーパー改革プランを策定したときの市の人口が62,000人ぐらいであり、市民100人に1人の職員数にすれば、622人になるという計画である。スーパー改革プランを策定した当時は、754人だったが、平成27年までに622人に減らしていこうという計画で、平成24年度の段階で665人まで削減した。あと40人を27年度までに減らしていくということで、非常に厳しい数字ではあるが、引き続き事務の合理化等を進めながら取り組みたいと思う。

#### 田中 会長

いろいろ多岐にわたってご質問・ご意見をいただいた。これで事務局にマイクを返したいと思う。

#### ◆◆その他◆◆

#### 事務局

本日の議事概要について、事務局で調整をして、また改めて皆様に郵送という形になるが、送らせていただこうと思う。記載内容等をご確認いただき、修正等あればご連絡いただければと思う。